

令和8年度

予算(案)の概要



令和8（2026）年
岩見沢市

目 次

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~18
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	19
2. 一般会計予算の概要	20
3. 性質別予算一覧	21
4. 建設費・除排雪経費	22
5. 市債の状況	23
6. 基金の状況	24
7. 各種財政指標	25
III. 主要・新規の事務事業	26~35

注： この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

令和8年度予算（案）の重点分野

予算（案）の全体像

令和8年度は、近年の物価高騰の影響や少子高齢社会の進展に伴う社会保障関連経費の増加などにより、当市を取り巻く財政環境がより一層厳しさを増す中、「選択と集中」の視点のもと、総合計画に掲げる各分野において効率的な予算配分に留意しつつ、第3期総合戦略に基づく効果的な事業展開による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を推進し、将来世代が希望を持って暮らすことができる持続可能なまちづくりに取り組みます。

第6期岩見沢市総合計画 (平成30年度～令和9年度)

将来の都市像を掲げた「まちづくりの羅針盤」となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

基本目標1（防災・防犯・地域コミュニティ）
地域で支え合う安全・安心なまち
基本目標4（子ども・子育て・教育・文化）
豊かな心と生きる力をはぐくむまち

基本目標2（健康・福祉・医療）
みんなが健康で元気に暮らせるまち
基本目標5（都市基盤・環境）
自然と調和した快適で暮らしやすいまち

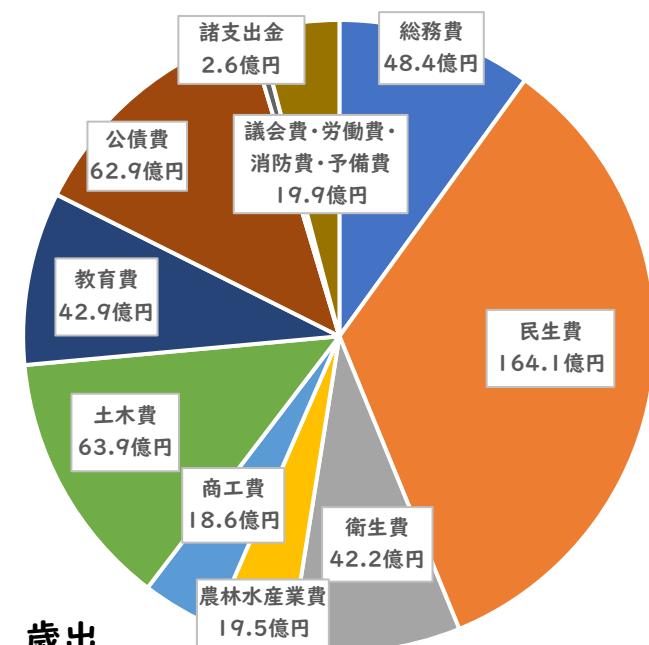
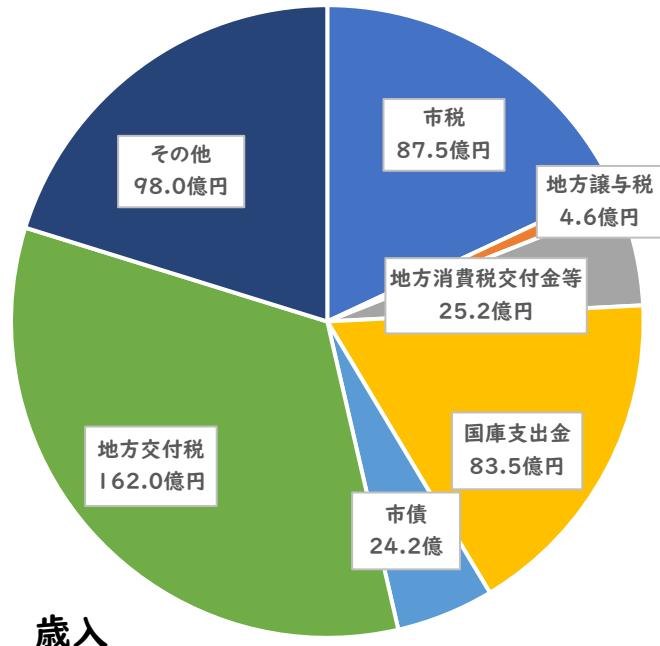
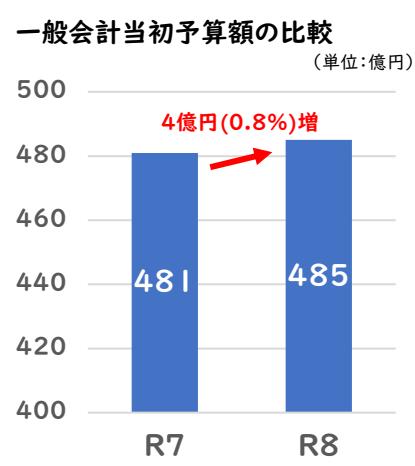
基本目標3（産業経済・交流）
活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち
基本目標6（市民参画・行財政運営）
市民とともに創る持続可能で自立したまち

※令和8年度は、次期総合計画の策定に向けた取組みに着手します。

第3期岩見沢市総合戦略

人口減少下においても成長を続けるスマートシティの構築を目指して、こども・子育て支援やICTなどの各分野における具体的な取組みについて横断的に定めています。

令和8年度の一般会計 予算規模 485億円 [前年比 4億円(0.8%)増]



令和8年度予算(案)のポイント 基本目標Ⅰ 地域で支え合う 安全・安心なまち

防災対策事業

災害に強いまちづくり

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通じて地域防災による防災・減災を推進するとともに、情報発信手段の普及・啓発や備蓄品、防災資機材の整備を進め、有事に備えた取組みを推進します。

総務部防災対策室



除排雪事業/高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業

冬の暮らしの安全・安心の確保

道路除排雪をはじめ、福祉施策と連携した豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課



総合的な雪対策の推進

消防通信指令施設整備事業

消防・救急体制の広域連携

南空知管内5消防本部の消防指令業務を一元化した高機能消防共同指令センターを整備し、火災や救急への迅速な対応を維持しつつ、より効率的な体制づくりを進めます。

- ①岩見沢地区消防事務組合(岩見沢市/月形町)
- ②南空知消防組合(栗山町/長沼町/南幌町/由仁町)
- ③美唄市 ④三笠市 ⑤夕張市



消防事務組合

迅速な道路除排雪

1回につき、約1,000kmの除雪作業を行っています。

車道除雪延長 961km
歩道除雪延長 141km
運搬排雪延長 90km
(令和8年度道路除排雪計画)



町会活動促進事業

まちづくり活動を支援

町会会館の整備については、照明のLED化やエアコン設置等に対する補助の充実を図り、地域の自主的な取組みを支えます。

市民環境部市民連携室

地域コミュニティの活性化



除排雪経費に係る当初予算額の推移



「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

I. 地域防災力の向上

▶ 防災対策事業 総合戦略

3,148万円

防災訓練や出前講座などを通じ、地域防災力の向上による防災・減災を推進します。

2. 総合的な雪対策の推進

▶ 高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業 総合戦略

2,777万円

除雪困難な高齢者世帯に対し「雪下ろし」「間口除雪」「定期排雪」等の助成を行います。

▶ 除排雪事業

16億5,181万円

地域や事業者との連携による総合的な雪対策を推進します。

3. 消防・救急体制の充実

▶ 消防通信指令施設整備事業

5億3,593万円

(拡充 高機能消防共同指令センターの整備)

消防力の維持・強化のため、消防設備を計画的に更新します。

▶ 消防車両整備事業

8,469万円

消防力の強化のため、消防車両を計画的に更新します。

4. 安全・安心な生活環境の確保

▶ 交通安全対策事業

1,640万円

啓発・指導等の総合的な交通安全対策により、交通事故防止を推進します。

▶ 消費生活安定向上事業

649万円

消費者センターを中心に安全安心な消費生活の確保に取り組みます。

5. 地域コミュニティの活性化

▶ 町会活動促進事業

2,491万円

(拡充 町会会館照明のLED化やエアコン設置補助(R8~9は補助率拡充))
町会会館の整備に対する補助の充実を図り、地域の自主的な取組みを支えます。

6. 男女共同参画社会の実現

▶ 男女共同参画社会推進事業

505万円

(新規 女性相談支援員を配置)

男女共同参画推進やDV防止、性の多様性に関する普及啓発に取り組みます。



男女共同参画実践プラン推進委員会
(男女共同参画社会推進事業)

令和8年度予算(案)のポイント 基本目標2 みんなが健康で元気に暮らせるまち

健康経営都市推進事業

人もまちも企業も元気で健康なまちづくり 健康づくりの推進

市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」をテーマに、北海道大学COI-NEXTとの連携のもと、げんき発見ドックや健康づくりの絵本の配付、母子健康調査など、産学官金が一体となった多様な健康サービスを展開し、市民の皆さんのが健康で元気に暮らせる健康経営都市の推進に取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課
企画財政部情報政策課

健康寿命延伸事業

いつまでも健康で暮らせるように 健康づくりの推進

健康ひろばにおける各種健診や健康相談のほか、「健康ポイントアプリ」を活用した個人の健康づくり活動の支援など、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりに取り組みます。



健康福祉部健康づくり推進課

共生のまちづくり推進事業

だれもが安心して暮らせる共生のまち 障がい者福祉の充実

基幹相談支援センターにおいて、障がい者等の多様なニーズに対応する包括的・専門的な相談支援を行うとともに、バリアフリーの推進、アール・ブリュット作品の展示、教育大学と連携した学びの場づくりを通じて、社会参加しやすい環境の整備や障がいへの理解促進に取り組みます。



健康福祉部福祉課

新市立総合病院建設事業ほか

安全安心な医療の提供 地域医療体制の充実

北海道中央労災病院との統合により、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を引き続き提供するとともに、新病院開院に向けた建設工事を着実に進めます。



市立総合病院事務部管理課
新病院整備室

市民の健康づくり拠点 「いわみざわ健康ひろば」

開館時間:10時~17時



月曜～土曜：健康測定



骨健康度



肌年齢



体組成

火曜(月2回)健康チェックの日



健康測定+健康相談



健康ひろば
のページ

水曜:シニアのげんき体操教室

木曜:介護予防体操

随時:フードデイ、離乳食教室、すこやか健診などの各種健診

基本目標2（健康・福祉・医療）

みんなが健康で元気に暮らせるまち

市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。

誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

I.健康づくりの推進

▶ 保健総務管理事業

2,266万円

「いわみざわ健康ひろば」を中心に、気軽に健康相談等ができる環境をつくります。

▶ 健康寿命延伸事業

7,696万円

健康教室や健診等に加え、健康ポイントを活用した自発的な健康づくりを支援します。

▶ 健康経営都市推進事業 総合戦略

1,020万円

産学官金が連携し、市民の健康を支える「健康コミュニティ」を推進します。

▶ 疾病予防推進事業

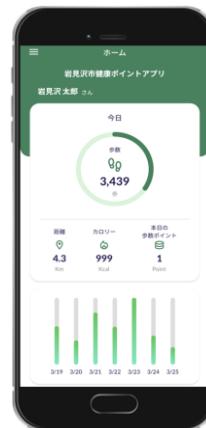
1億8,350万円

(新規 RSウイルス感染症予防接種の実施)

各種予防接種や検診等を実施し、感染症の発生や蔓延を予防します。



健康づくりの絵本の配付
(健康経営都市推進事業)



健康ポイントアプリ
(健康寿命延伸事業)



対象OS
15 以降



対象OS
10 以降

2.高齢者福祉の充実

▶ 高齢者・障がい者の見守り支援事業

468万円

緊急通報対応や民間の相談サービス等の利用に係る費用を一部助成します。

▶ 市民後見推進事業

1,320万円

成年後見に係る相談支援や普及啓発、市民後見人の養成・活動支援を行います。

▶ 高齢者のげんきづくり支援事業

1,485万円

町内会や老人クラブが行う健康講座や敬老事業などの活動を支援します。

▶ 【介護】地域支援事業

5億4,339万円

医療や介護、生活支援等を一体的に行う地域包括ケアシステムの取組みを進めます。

3.障がい者福祉の充実

- ▶ **障害者自立支援給付事業** **34億5,395万円**
障がい者が自立した生活を送れるよう障害福祉サービス等の支援を行います。
- ▶ **共生のまちづくり推進事業** **1億4,513万円**
障がい者の日常生活支援やバリアフリーの推進、障がいへの理解促進に取り組みます。

4.地域福祉の推進

- ▶ **社会福祉協議会運営補助事業** **7,520万円**
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実に向けた補助を行います。
- ▶ **民生委員児童委員協議会運営費交付等事業** **2,543万円**
地域福祉の推進を担う民生委員や児童委員の活動を支援します。

5.社会保障制度の適正な運営

- ▶ **生活困窮者自立促進支援事業** **2,673万円**
生活困窮者の相談・自立支援や生活困窮世帯の小・中学生の学習を支援します。
- ▶ **生活保護運営事業(うち被保護者健康管理支援事業)** **311万円**
生活習慣病の重症化予防に向け、レセプトデータを活用した保健指導等を行います。
- ▶ **【国保】特定健康診査等事業** **7,131万円**
生活習慣病予防や早期発見のため、特定健康診査や保健指導を実施します。
- ▶ **【国保】保健衛生普及事業** **3,995万円**
疾病予防や健康増進のため、人間ドック等の助成、がん検診の無料化を実施します。
- ▶ **【国保】データヘルス事業** **891万円**
生活習慣病の重症化予防に向け、レセプトデータを活用した保健指導等を行います。

6.地域医療体制の充実

- ▶ **新市立総合病院建設事業** **31億900万円**
令和10年秋の開院に向け、建設工事を進めるほか運営計画などの検討を行います。
- ▶ **医療機械器具等整備事業** **5億8,814万円**
診療体制の充実に向け、計画的に医療機械器具等の整備更新を実施します。



絵画ホール・松島正幸記念館内にある
アール・ブリュットギャラリー
(共生のまちづくり推進事業)



新病院本体工事の開始
(新市立総合病院建設事業)

基本目標3 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

農業DX推進事業ほか

持続可能な農業の推進

地域農業の持続性確保と農業所得の向上のため、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入による作業環境の改善を進め、新たな農業体制の構築に取り組みます。

農政部農務課



農林業の振興

産地づくり推進事業

岩見沢ワインのブランド力強化

地域の個性が生む「テロワール」を活用したワイン産地としてのブランド力強化を図る取組みとして、醸造用ぶどうの生産拡大に向けた支援を行います。

農政部農務課



農林業の振興

プレミアム建設券発行支援事業

地域経済の好循環を促進

市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、建設団体が実施する「プレミアム建設券」の発行に対して支援します。

経済部商工労政課

商工業の振興と
中心市街地の活性化

プレミアム商品券発行支援事業

物価高騰に対する支援

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図るために、経済団体等と連携し、新たに「プレミアム商品券」を発行します。

経済部商工労政課

商工業の振興と
中心市街地の活性化

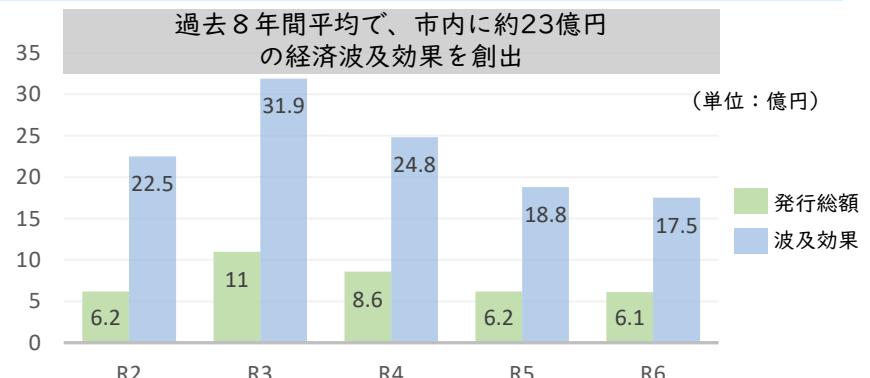
就農・就業に関する支援

在宅就業の支援	子育てや介護など、通勤型就業が難しい方のニーズに対応した在宅型就業研修を実施し、サポート。
新規就農・農業後継者の育成	農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。
起業・開業資金の支援	起業・開業資金などを目的とした融資制度により、低利融資、保証料補給により支援。
中心市街地の店舗改修補助	中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。
事業所の新築や賃貸費用の助成	事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。

プレミアム建設券発行による市内経済波及効果

過去8年間平均で、市内に約23億円の経済波及効果を創出

(単位：億円)



基本目標3（産業経済・交流） 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

I. 農林業の振興

▶ 新規就農・農業後継者育成支援事業 総合戦略 3,070万円

新規就農サポート事業等を実施し、新規就農者の育成・確保を図ります。

▶ 農業DX推進事業 総合戦略 500万円

データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入により持続性と生産性向上を図ります。

▶ 産地づくり推進事業(うち醸造用ぶどう生産拡大推進) 総合戦略 350万円

(新規 岩見沢ワインのブランド力強化に向けた取組みの実施)

岩見沢ワインのブランド力強化に向け、醸造用ぶどうの生産拡大を支援します。

▶ 鳥獣対策事業 1,968万円

関係機関等と連携し、有害鳥獣による農林産物等への被害軽減に取り組みます。

▶ 土地基盤整備事業 4,779万円

地域による基幹的排水路の施工や各施設の維持管理等に対して支援します。

▶ 水利施設管理強化事業 9,432万円

土地改良区による「頭首工」「貯水池」「揚水機場」等の維持管理に対して補助します。

▶ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億8,192万円

地域共同による農地等の保全や環境保全効果の高い営農活動に対して支援します。

▶ 用排水施設維持管理事業 4億884万円

集水路の土砂上げや排水機場の修繕など、農業用排水施設の維持管理に努めます。

▶ 林業振興事業

3,542万円

(新規 木育活動の実施)

森林資源の保全に加え、新たに木育の推進に向けた取組みを行います。

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

▶ 商工金融円滑化事業

13億4,758万円

中小企業の開業や事業拡大に向けて、低利融資等の資金調達を支援します。

▶ 創業支援事業 総合戦略

202万円

創業希望者に対して「窓口相談」「創業塾」「融資相談」等を行います。

▶ プレミアム建設券発行支援事業 総合戦略

6,500万円

建設団体が実施する「プレミアム建設券」の発行に対して支援します。

▶ 新規 プレミアム商品券発行支援事業

2億4,200万円

物価高騰対策として経済団体と連携し、新たに「プレミアム商品券」を発行します。

▶ 中心市街地活性化対策事業 総合戦略

2,398万円

(新規 第3期中心市街地活性化基本計画策定)

商店街等と連携した賑わい創出や新規出店支援に加え、計画策定を進めます。

▶ ポルタブル利用促進事業

9,085万円

「であえーる岩見沢」の集客を拡大し、周辺商店街への回遊を促進します。

3.新産業の創出と企業立地の推進

▶ 企業立地推進事業 **総合戦略**

956万円

地域特性を活かした企業誘致やビジネス展開に向けた取組みを進めます。

▶ 地域イノベーション推進事業 **総合戦略**

805万円

産学官連携による地域DX、GXの推進、デジタル人材の育成に取り組みます。

4.雇用の拡大と就業環境の充実

▶ 職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金)

515万円

労働者の職業訓練のほか、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

5.地域資源を活かした観光の振興

▶ 観光物産振興事業 **総合戦略**

5,027万円

観光協会と連携し、特産品の販路拡大や観光施設への誘客促進を図ります。



ライフデザインワークショップ
(地域イノベーション推進事業)

6.移住・定住の促進

▶ 広報活動推進事業(うちシティプロモーション推進) **総合戦略**

74万円

子育て環境などの当市の魅力を、様々な媒体で効果的に市内外へ発信します。

▶ 地域おこし推進事業

715万円

地域おこし推進員を配置し、過疎化が著しい地域の活力と魅力づくりを行います。

▶ 企画推進事業(うち移住定住促進) **総合戦略**

59万円

住みやすさの発信に加え、移住検討者にお試し暮らしや空き家情報等を提供します。

7.国際・地域間交流の推進

▶ 国際交流推進事業

982万円

姉妹都市との相互訪問や国際交流員による多文化理解等に向けた事業を実施します。



デジタルサイネージによる情報発信
(シティプロモーション推進事業)

令和8年度予算(案)のポイント 基本目標4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

こども家庭センター事業ほか

子育てにやさしいまちづくり

「こども家庭センター」において、保健師や保育士、心理士などの専門スタッフが、育児やこどもの発達などの様々な相談に対応するほか、新たに「5歳児健診」や「こども誰でも通園制度」を実施し、切れ目のない支援体制を強化します。

健康福祉部こども未来課

子ども・子育て支援の充実



妊娠から子育て期までの経済的負担を軽減するため、不妊・不育症治療費の助成をはじめ、保育料の負担軽減、障害児通所支援に係る利用者負担の無料化、こどもの医療費助成など、国などの制度に加えて市独自の支援を拡充し、安心してこどもを産み育てることができる環境づくりを進めます。

健康福祉部こども未来課



小学校校舎等管理事業

くりさわ学舎の新校舎建設に向けて

令和7年度に旧小学校校舎を活用してスタートした義務教育学校「くりさわ学舎」について、新校舎建設に向けた基本設計を行います。

教育部学校教育課

学校教育の充実



小学校の給食費を完全無償化

小学校の給食費については国の一基準額に市独自の支援を上乗せし、完全無償化します。



屋内型遊戯施設「あそびの広場」

天候を気にせず一年を通じていつでも楽しく遊べます！



のびのび遊べる
「はらっぱひろば」

大型複合遊具で登る、渡る、滑るなど様々な遊びや体験ができます。



静かに遊べる
「ごろごろひろば」

絵本や木製玩具があり、大人もこどもと一緒にゆったりと遊ぶことができます。

基本目標4（子ども・子育て・教育・文化） 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

I. 子ども・子育て支援の充実

- ▶ **こども家庭センター事業** 総合戦略 **4,680万円**
こどもや妊産婦に対し、母子保健と児童福祉機能の一体的な相談支援を行います。
- ▶ **子ども医療費助成事業** 総合戦略 **2億5,921万円**
高校生年代までの入通院に係る医療費を助成し、経済的負担を軽減します。
- ▶ **障害児等支援事業** **6億8,096万円**
障がい児等に係る自立支援給付や医療的ケア児支援を実施します。
- ▶ **ひとり親家庭支援事業** **1,661万円**
資格取得や高卒認定試験等に係る給付金を支給し、経済的自立を支援します。
- ▶ **不妊・不育症治療費助成事業** 総合戦略 **1,000万円**
生殖補助医療、一般不妊治療は自己負担額全額、不育症治療費は一部助成します。
- ▶ **母子保健推進事業** **3,774万円**
(新規 5歳児健診の実施)
妊産婦・乳幼児健診等により、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を行います。
- ▶ **出産・子育て応援事業** 総合戦略 **3,004万円**
妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。
- ▶ **こども・子育て応援事業** 総合戦略 **1,279万円**
産前産後ヘルパー等の支援に加え、若い世代が子育てに関心を持つ機会を提供します。

▶ あそびの広場運営事業

総合戦略

3,029万円

全天候型の屋内遊戯施設として、「あそび」「交流」「体験」の場を提供します。

▶ 保育所入所運営事業

総合戦略

17億9,862万円

(新規 こども誰でも通園制度の実施)

保育料の減額細分化と第2子（同時入所のみ）、第3子以降の保育料を無料化します。

▶ 栗沢認定こども園運営事業

6,658万円

保育所型認定こども園として、保護者の生活スタイルに応じた教育・保育環境を提供します。

▶ 病児保育運営事業

1,366万円

施設で病児を一時的に保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

▶ 保育・教育人材確保事業

総合戦略

100万円

市内保育所・幼稚園等に就職する方に支援金等を支給し、人材確保を図ります。

▶ 幼稚園入所運営事業

5億3,615万円

満3歳から5歳までの幼稚園入所に係る利用料を無償化します。



子育てポータルサイト
(こども家庭センター事業)



IWAMIZAWA



すこやか健康手帳アプリ
(北大COI-NEXTとの連携)



▶ ブックスタート事業	109万円
8・9歳か月健診時に絵本を贈る「ブックスタート」や読み聞かせイベントを実施します。	
▶ 児童厚生施設運営事業	8,152万円
児童館等の管理運営と、こどもの健全な遊びと交流の場を提供します。	
▶ 放課後児童健全育成事業	1億4,115万円
保護者が安心して就労ができるよう留守家庭児童に放課後の生活の場を提供します。	
▶ 学校給食共同調理所運営事業	7億236万円
(新規) 小学校の給食費を完全無償化) 国の基準額に市独自の支援を上乗せし、小学校の給食費を完全無償化します。	

2.学校教育の充実

▶ 小学校校舎等管理事業 (うちくりさわ学舎校舎整備基本設計)	6,200万円
(新規) くりさわ学舎の新校舎基本設計の実施) くりさわ学舎の新校舎建設に向けた基本設計を行います。	
▶ 中学校校舎等管理事業 (うち東光中学校体育館長寿命化改修工事)	1億3,640万円
(新規) 東光中学校体育館長寿命化改修工事) 老朽化が進む東光中学校体育館の長寿命化改修工事を実施します。	
▶ ICT教育推進事業	1億7,300万円
(新規) 児童生徒端末の更新) ICT機器を活用した学びの機会の確保や教育DX推進ための環境を整備します。	
▶ 特別支援教育推進事業	6,435万円
各学校に支援員を配置し、心身に障害を持つ児童生徒等を支援します。	
▶ コミュニティ・スクール促進事業	518万円
地域住民や保護者等が学校運営に参画し、特色ある学校づくりを推進します。	
▶ 外国語指導助手活用事業	4,480万円
外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育・国際理解教育の充実を図ります。	

▶ 教育支援センター事業	総合戦略 2,275万円
教育支援コーディネーターや専門職による教育相談・登校支援等を実施します。	
▶ 学力向上対策事業	463万円
オンデマンドによる教科学習や学習会等を開催し、小・中学生の基礎学力向上を図ります。	
▶ 教育研究所運営事業	1,670万円
教育課題の調査・研究、教員の授業力向上に取り組み、児童生徒の学力向上を図ります。	

3.生涯学習の振興と社会教育の充実

▶ 市民の学び支援事業	341万円
チャレンジスクールや市民大学などを開催し、幅広い世代の学習活動を支援します。	

4.芸術文化・スポーツの振興

▶ 地域文化振興事業	総合戦略 898万円
芸術鑑賞機会の創出、市民の文化祭の開催、全国大会出場に対する支援等を行います。	

▶ 健康・スポーツ振興事業	総合戦略 1,840万円
「スポーツ教室の開催」「全国大会出場や強化指定選手に対する支援」等を実施します。	

▶ 東山・岡山地区スポーツ施設運営事業	9,481万円
(新規) 東山公園庭球場のLED化、陸上競技場の第3種公認の更新) 東山・岡山スポーツ施設の管理運営に加え、東山公園庭球場のLED化等を行います。	

▶ 芸術文化・スポーツ交流創出事業	総合戦略 378万円
(新規) (仮称)旧美流渡中学校交流館の供用開始) 改修後の旧美流渡中学校を活用し、芸術文化を通じた交流を創出します。	

▶ 教育大学連携事業	総合戦略 477万円
芸術やスポーツを通じて地域と大学がつながる機会を創出し、市民との交流を推進します。	



令和8年度予算(案)のポイント 基本目標5 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

道路新設改良事業ほか

計画的なインフラ整備

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。

建設部土木課
水道部水道課
下水道課



快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

岩見沢市都市計画マスター プランに「都市内ループ道路」として位置づけている 西20丁目通Ⅱ期工区の早期 着工に向け、JR北海道など 関係機関との協議・調整を 進めます。

建設部都市計画課



生活交通確保対策事業

公共交通ネットワークの確保

岩見沢市地域公共交通計画に基づき、鉄道や路線バスの維持・確保や利用促進に取り組むほか、デマンド型乗合タクシーの運行など、人口減少や高齢化の進行等に対応した持続可能な公共交通体系の確保を図ります。

企画財政部企画室



公共交通の利便性の向上

公共交通の利便性の向上

地域情報化推進事業ほか

地域社会DX・GXの推進

地域特性であるICT環境を最大限に活用し、地域社会DXを推進するとともに、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、家庭や公共施設の脱炭素化など、GXの推進に向けた取組みを進めます。

企画財政部情報政策課
市民環境部環境保全課

地域情報化 の推進



ロボット農機

除雪



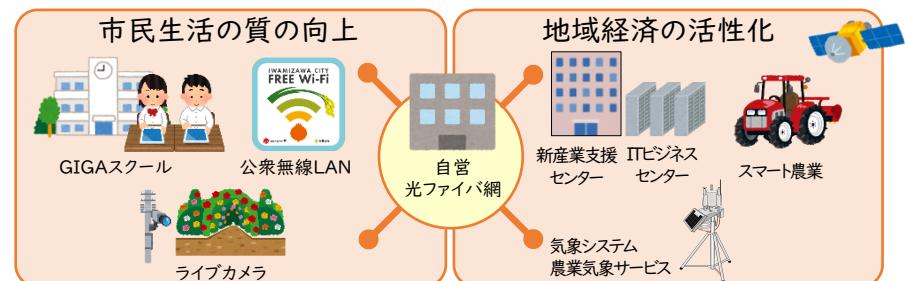
遠隔監視制御

暮らしを支えるインフラ



暮らしに広がる デジタル技術の利活用

岩見沢市では、自営光ファイバなどのICT基盤を活用して市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



基本目標5（都市基盤・環境）

自然と調和した快適で暮らしやすいまち

快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。

さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

1.魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

▶ 市民連携活動事業（うち空家対策関係） 500万円

管理不全空家のパトロールや所有者への指導のほか、不良空家の除却を推進します。

▶ 市営住宅建設事業 8億1,232万円

市営住宅の計画的な整備とともに、需給バランスを考慮した適切な戸数管理を進めます。

2.快適な道路環境の確保

▶ 道路新設改良事業 16億9,290万円

道路改良や橋梁、舗装等の計画的な修繕、長寿命化対策を推進します。

▶ 街路事業 1,000万円

西20丁目通の道路整備に向けた各関係機関との協議を進めます。

3.公共交通の利便性の向上

▶ 生活交通確保対策事業 9,593万円

鉄道や路線バスの維持、利用促進に取り組み、生活の足の確保に努めます。

4.上下水道の適正な運営

▶ 送水管・配水管整備事業 8億3,308万円

水道施設の更新や耐震化を進め、安全な水の安定供給を図ります。

▶ 下水道築造事業 13億2,454万円

下水道施設等の計画的整備により公衆衛生向上と公共用水域の水質保全を図ります。

5.緑豊かなまちづくりの推進

▶ 公園造成事業 1億5,049万円

（**拡充** 水明公園の整備）

公園施設の計画的整備に加え、令和8年度は水明公園の実施設計と造成工事を行います。

6.環境の保全と循環型社会の形成

▶ 脱炭素・環境対策事業 960万円

脱炭素化に向けて、太陽光発電設備の導入補助や公共施設のLED化を行います。

▶ ごみ処理対策事業 14億5,276万円

いわみざわ環境クリーンプラザの管理運営やごみの減量化・再資源化を推進します。

▶ ごみ減量化推進事業 1,694万円

ごみの減量の普及啓発や町会・家庭等における減量化の取組みを支援します。

7.地域情報化の推進

▶ 地域情報化推進事業 総合戦略 1,575万円

デジタル化を進め、市民生活の利便性と経済活動の生産性等の向上を図ります。

▶ 高度情報通信基盤整備事業 8,034万円

自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進します。



舗装修繕工事の施工事例
(道路新設改良事業)

令和8年度予算(案)のポイント 基本目標6 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

広報活動推進事業

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわや、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNS、デジタルサイネージなど、様々な方法で、効果的に情報をお届けします。



総務部秘書課

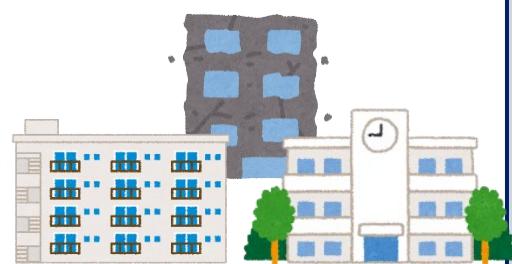
開かれた市政の推進

持続可能な行財政基盤の確立

公共施設マネジメント推進事業

公共施設の適正配置の推進

厳しい財政状況や人口減少のほか、公共施設再編基本計画の方向性を踏まえ、将来を見据えた公共施設の適正配置を図るとともに、施設の長寿命化や維持更新経費の削減に取り組みます。



企画財政部企画室

広域連携促進事業

広域連携による地域課題への対応

南空知圏域の各自治体との連携のもと、圏域における生活機能の確保や地域活力の維持・向上など、地域課題の解決に向け、広域的な視点から各分野における取組みを推進します。

企画財政部企画室

持続可能な行財政基盤の確立

高機能消防共同指令センター



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正化や持続可能な財政運営、適正な定員管理を行うため、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、取組みを進めています。



行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度 部門	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
一般行政部門	410	405	402	405	392
教育部門	110	107	104	94	93
公営企業部門	610	614	611	634	646
消防部門	133	134	134	131	130
合 计	1,263	1,260	1,251	1,264	1,261

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

I.開かれた市政の推進

▶ 広報活動推進事業（うち、広報活動）**総合戦略 6,634万円**

様々な媒体を活用し、迅速かつ的確で分かりやすい市民目線の情報を発信します。

2.持続可能な行財政基盤の確立

▶ 職員研修事業 **796万円**

研修や人事交流等による政策形成・課題解決能力、専門的知識の習得等を図ります。

▶ 公共施設マネジメント推進事業 **132万円**

人口減少の進行や今後の財政見通しを踏まえ、公共施設の適正配置を推進します。

▶ ふるさと応援寄附事業 **1億4,580万円**

「ふるさと納税制度」を活用した市のPRとまちづくりの充実に取り組みます。



南空知定住自立圏における

広域的な取組みの推進
(広域連携促進事業)

路線バス運転手確保支援金
(令和7年度開始)

▶ 広域連携促進事業 **496万円**

南空知定住自立圏において、広域的な課題解決に向けた取組みを行います。

▶ スマート・デジタル自治体推進事業 **総合戦略 1億274万円**

デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と事務の効率化を推進します。

▶ 窓口スマート化推進事業 **総合戦略 1,161万円**

書かない窓口、キャッシュレス決済、電子申請等を進め、市民サービスの向上を図ります。



ふるさと納税の情報をSNSで発信



令和8年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 32事業 7億3,467万円

◆安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす	7事業 1億1,272万円
◆農業DX推進事業	500万円
◆産地づくり推進事業（うち醸造用ぶどう生産拡大推進）	350万円
◆創業支援事業	202万円
◆プレミアム建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業（うち地域経済牽引企業促進）	400万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	3,070万円
◆地域イノベーション推進事業※（うち人材の育成と活躍推進）	250万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆新しい「ひとの流れ」をつくる	9事業 5,020万円
◆中心市街地活性化対策事業（うちまちなか交流活性化）	750万円
◆観光物産振興事業（うち事業促進補助）	130万円
◆広報活動推進事業（うちシティプロモーション推進）	74万円
◆企画推進事業（うち移住定住促進）	59万円
◆地域文化振興事業	898万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,840万円
◆教育大学連携事業	477万円
◆広報活動推進事業（うち広報活動）	414万円
◆芸術文化・スポーツ交流創出事業	378万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8事業 3億3,106万円
◆こども家庭センター事業	4,680万円
◆子ども医療費助成事業（うち市独自助成）	1億8,509万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	1,000万円
◆出産・子育て応援事業	3,004万円
◆こども・子育て応援事業（うちファミリー・サポート・センター）	509万円
◆あそびの広場運営事業	3,029万円
◆保育・教育人材確保事業	100万円
◆教育支援センター事業	2,275万円

◆誰もが安心して暮らし活躍できる地域をつくるとともに、新しい時代の流れを力にする	8事業 2億4,069万円
◆防災対策事業	3,148万円
◆高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業	2,777万円
◆健康経営都市推進事業（うち健康経営都市推進等）	792万円
◆共生のまちづくり推進事業（うち障害者自立推進等）	4,900万円
◆地域情報化推進事業（うちGISシステムクラウド）	462万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	1億274万円
◆窓口スマート化推進事業	1,161万円
◆地域イノベーション推進事業※（うち新しい公共）	555万円

【参考】重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



【SDGsの17のゴール】

ロゴ	ゴール（目標・日本語訳）	
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

ロゴ	ゴール（目標・日本語訳）	
	10. 人や国の不平等をなくす	各国内及び各国間の不平等を是正する
	11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	15. 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的に説明責任のある包摂的な制度を構築する
	17. パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

II. 予算のポイント

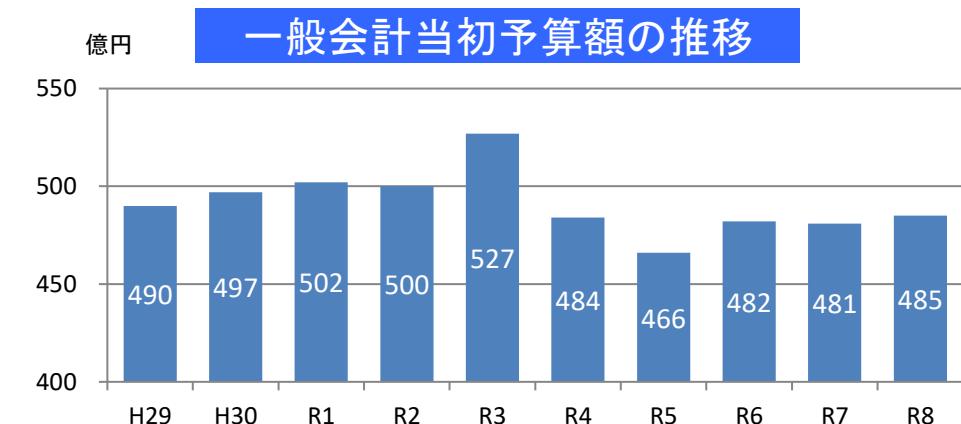
予 算 規 模

(単位 千円、%)

○全会計の令和8年度予算額は、
前年度比1.8%増の1,004億円

○一般会計の令和8年度予算額は、
前年度比0.8%増の485億円

会計	令和7年度	令和8年度	増減	増減率
一般会計	48,100,000	48,500,000	400,000	0.8
特別会計	国民健康保険費	8,513,880	8,234,018	▲ 279,862 ▲ 3.3
	公共用地等造成費	133,735	134,266	531 0.4
	公設卸売市場費	36,719	34,759	▲ 1,960 ▲ 5.3
	高等学校費	705,577	627,436	▲ 78,141 ▲ 11.1
	企業用地造成費	10,167	9,778	▲ 389 ▲ 3.8
	介護保険費	9,385,722	9,740,675	354,953 3.8
	後期高齢者医療費	1,694,200	2,079,068	384,868 22.7
小計		20,480,000	20,860,000	380,000 1.9
合計		68,580,000	69,360,000	780,000 1.1
企業会計	病院事業会計	22,042,000	22,844,000	802,000 3.6
	水道事業会計	3,394,000	3,652,000	258,000 7.6
	下水道事業会計	4,607,000	4,578,000	▲ 29,000 ▲ 0.6
	小計	30,043,000	31,074,000	1,031,000 3.4
総計		98,623,000	100,434,000	1,811,000 1.8

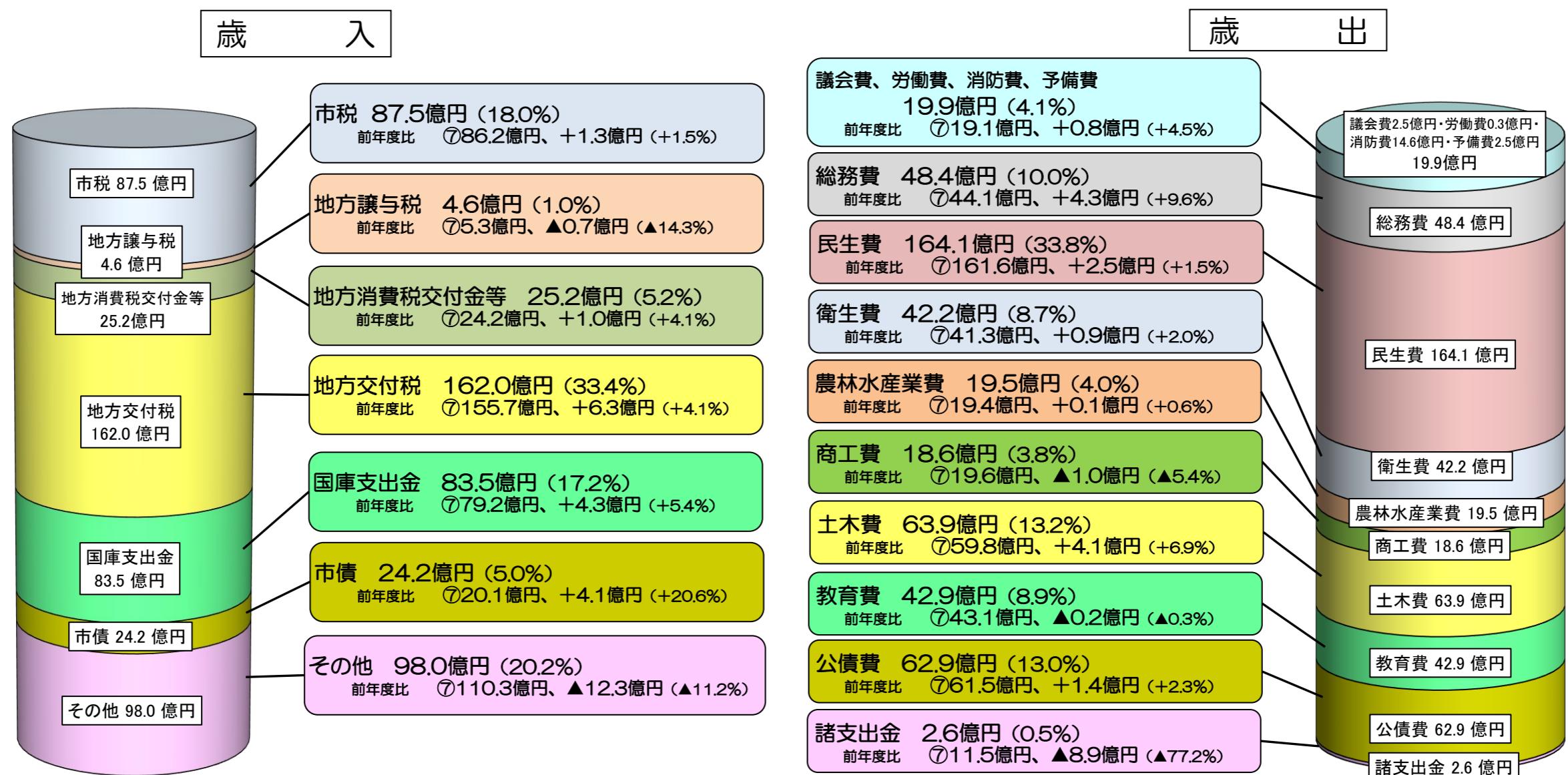


II. 予算のポイント

一般会計予算の概要

総額 485億円

前年度比 ⑦481億円、+4.0億円 (+0.8%)



Ⅱ. 予算のポイント

性質別予算一覧

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和8年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C (B-A)	増減率 C/A	
一般財源	市 税	8,615,000	17.9	8,747,000	18.0	132,000	1.5
	地 方 譲 与 税	533,800	1.1	457,600	0.9	▲ 76,200	▲ 14.3
	地 方 交 付 税	15,569,000	32.4	16,204,000	33.4	635,000	4.1
	財 政 調 整 基 金	1,900,000	3.9	970,000	2.0	▲ 930,000	▲ 48.9
	臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他	2,939,391	6.1	3,015,164	6.3	75,773	2.6
	小 計	29,557,191	61.4	29,393,764	60.6	▲ 163,427	▲ 0.6
特定財源	国 庫 支 出 金	7,921,849	16.5	8,353,077	17.2	431,228	5.4
	道 支 出 金	3,798,005	7.9	4,008,859	8.3	210,854	5.6
	市 債	2,005,100	4.2	2,417,600	5.0	412,500	20.6
	そ の 他	4,817,855	10.0	4,326,700	8.9	▲ 491,155	▲ 10.2
	小 計	18,542,809	38.6	19,106,236	39.4	563,427	3.0
	計	48,100,000	100.0	48,500,000	100.0	400,000	0.8

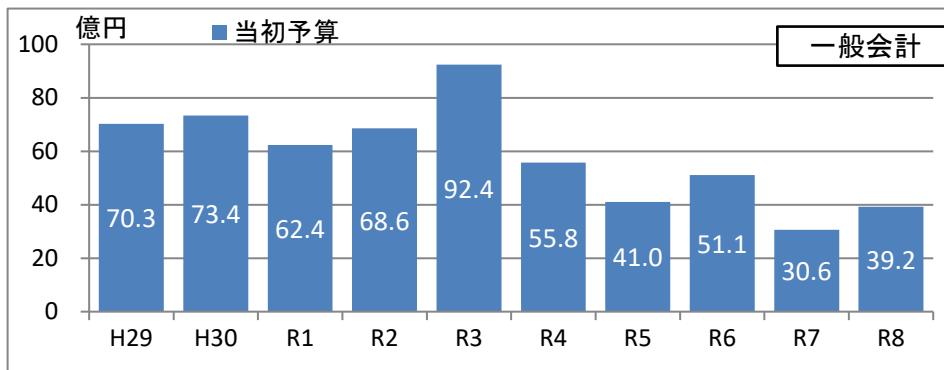
区分	令和7年度		令和8年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C (B-A)	増減率 C/A	
義務的経費	人 件 費	4,918,151	10.2	5,017,285	10.3	99,134	2.0
	扶 助 費	11,162,684	23.2	11,301,536	23.3	138,852	1.2
	公 債 費	6,146,453	12.8	6,287,840	13.0	141,387	2.3
	小 計	22,227,288	46.2	22,606,661	46.6	379,373	1.7
	物 件 費	7,315,001	15.2	6,988,636	14.4	▲ 326,365	▲ 4.5
	維 持 補 修 費	1,916,278	4.0	1,923,629	4.0	7,351	0.4
	補 助 費 等	5,928,351	12.3	6,276,488	13.0	348,137	5.9
その他の経費	繰 出 金	4,594,690	9.6	4,710,420	9.7	115,730	2.5
	積 立 金	211,984	0.4	207,347	0.4	▲ 4,637	▲ 2.2
	貸 付 金	2,601,380	5.4	1,612,800	3.3	▲ 988,580	▲ 38.0
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,817,684	47.4	21,969,320	45.3	▲ 848,364	▲ 3.7
	投 資 的 経 費	3,055,028	6.4	3,924,019	8.1	868,991	28.4
	計	48,100,000	100.0	48,500,000	100.0	400,000	0.8

II. 予算のポイント

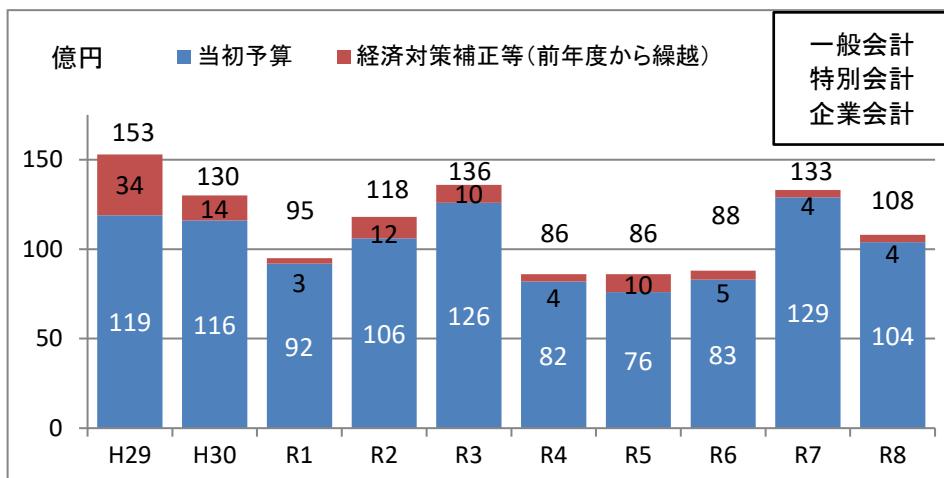
建設費・除排雪経費

建設費(投資的経費)

○39.2億円の事業費を計上(前年度比+8.6億円、+28.4%)
 市営住宅6条中央団地建設工事 +4.7億円(⑦1.0億円→⑧5.7億円)
 有明交流プラザLED化・空調設備改修工事 +1.8億円(皆増)
 東光中屋内体育館長寿命化工事 +1.3億円(⑦0.1億円→⑧1.4億円)
 くりさわ学舎基本設計 +0.6億円(皆増)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪経費+市営住宅・学校修繕等)



降雪量・積雪積算値 等

(単位: cm・°C)

	R3	R4	R5	R6	R7
降雪量	(428) 669	(442) 611	(438) 603	(494) 666	(327) -
積雪積算値	(3,627) 9,759	(4,064) 9,033	(3,724) 7,709	(5,392) 10,732	(1,421) -
初雪日	10/17	11/3	11/11	11/6	10/24
平均最高気温	3.0	2.3	3.3	2.3	2.6
平均最低気温	-4.5	-5.1	-4.1	-4.6	-4.6

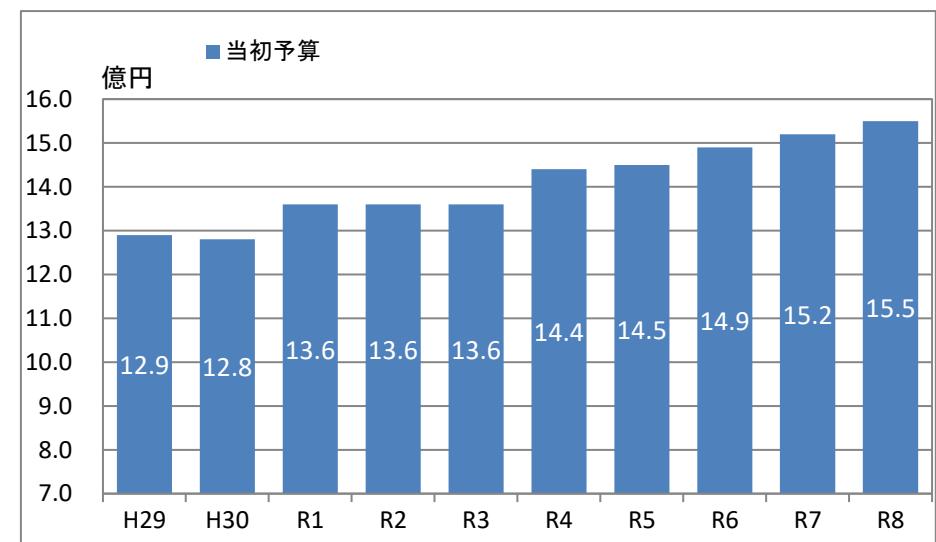
※上段の()内は各年度1月31日時点、下段は各年度3月31日時点の数値

※積雪積算値:毎日の積雪量を順次加え合わせた値

※初雪日:各年度における雪の初日(札幌管区気象台ホームページ)

※平均気温は、11月1日～1月31日における平均値

除排雪経費



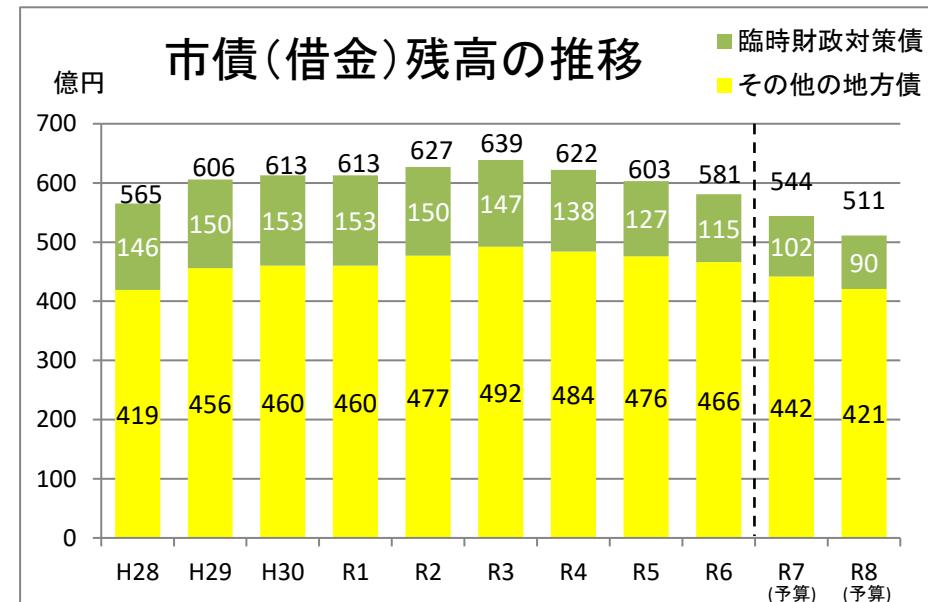
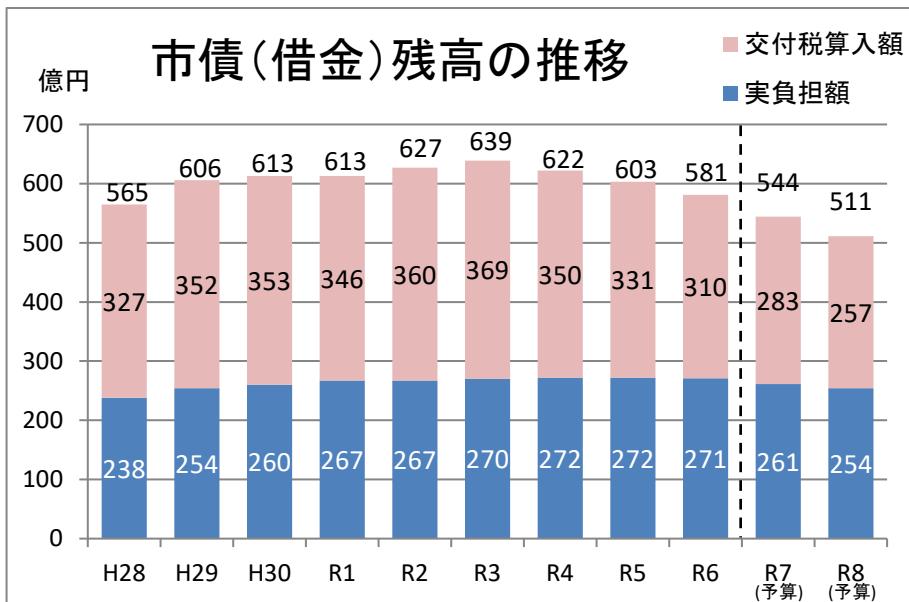
II. 予算のポイント

市債の状況

将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保しています。

市債残高は、令和3年度まで増加傾向となっていましたが、令和4年度以降は市債の発行額が償還額を上回ることのないよう投資的経費を抑制し、市債残高を減少させており、将来負担の軽減に努めています。

市債の発行にあたり、過疎対策事業債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)の活用に努めており、令和8年度末の市債残高見込みは約511億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約254億円(約50%)となる見込みです。

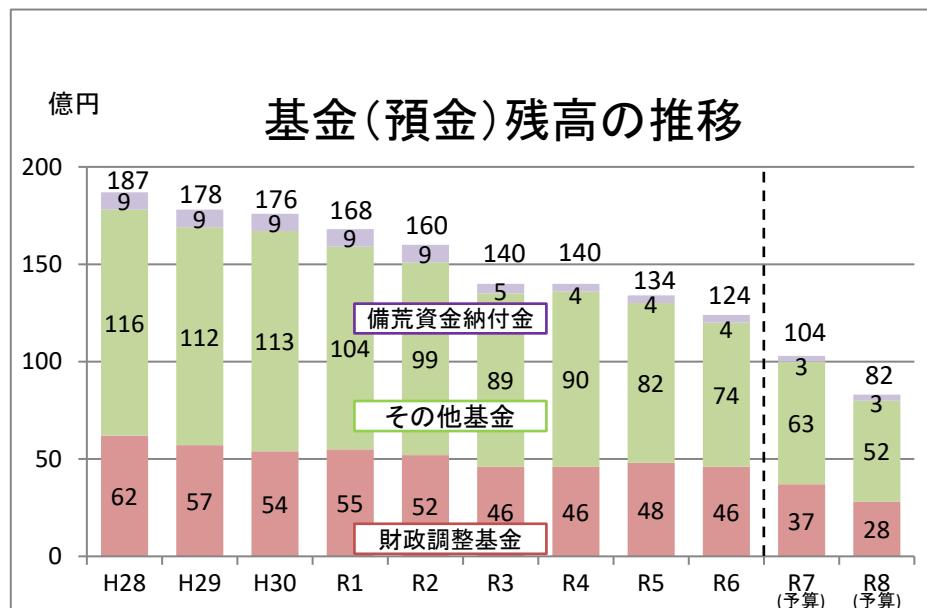


※ 臨時財政対策債は、交付税の不足分を国と地方が折半して補填するルールに基づくものであり、その全額が後年度に交付税算入されます

II. 予算のポイント

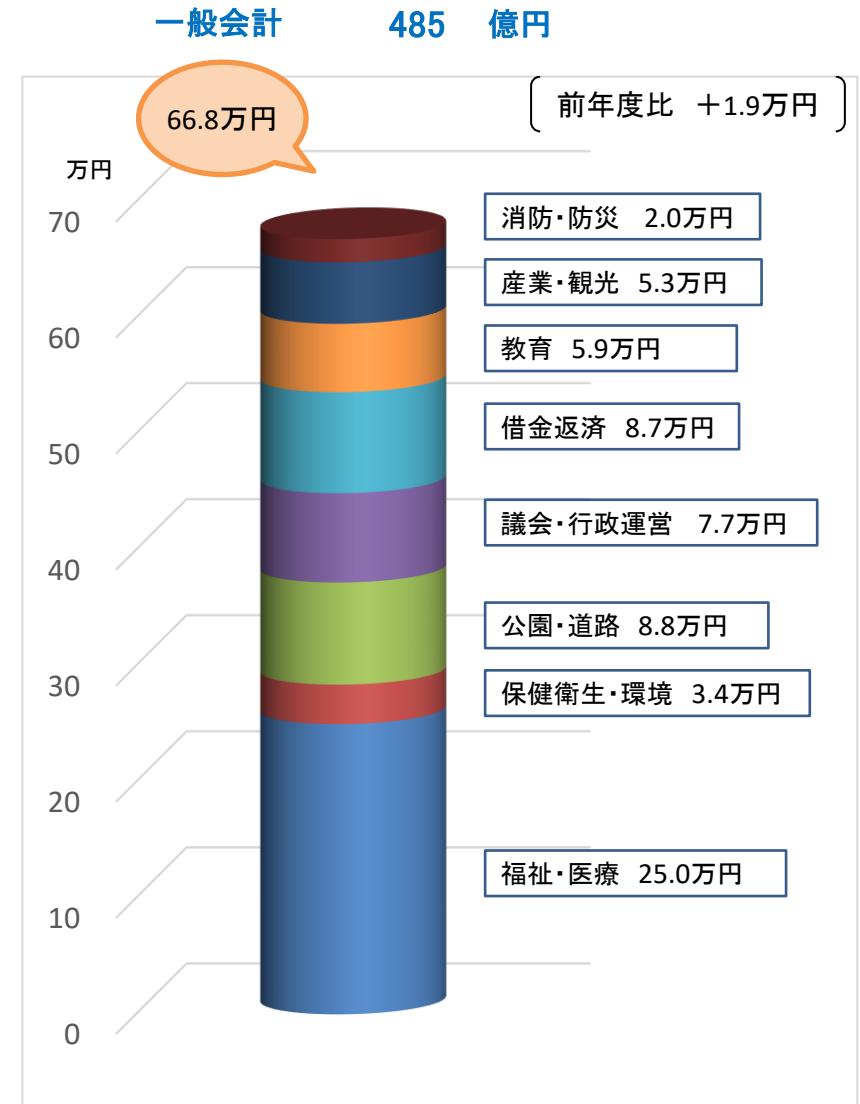
基金の状況

事業実施にあたっては国・道の補助金や市債を有効活用しておりますが、これらの財源以外に基金も活用しています。
なお、グラフにおけるR7及びR8は、予算全額を執行した場合の数値です。



※ 財政調整基金から9.7億円の繰入れを計上
※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金を含む

市民一人当たり66.8万円の使い道は



II. 予算のポイント

各種財政指標

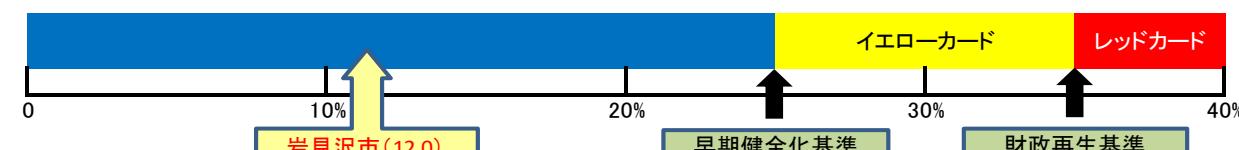
財政指標

比率	内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7予算	R8予算
経常収支比率	財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高いことを示す	98.5%	97.8%	98.2%	97.9%	96.9%	99.5%	94.3%	96.9%
財政力指数 (3か年平均)	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す	0.385	0.387	0.383	0.383	0.380	0.383	0.378	0.373

健全化判断比率

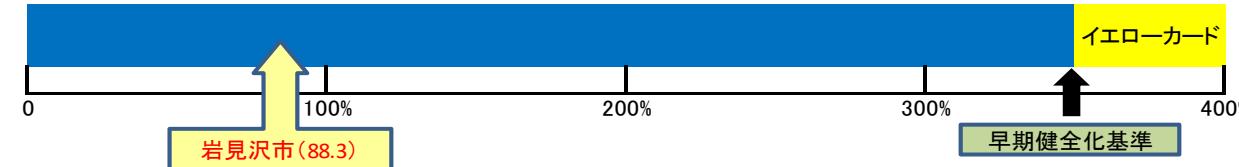
比率	内容	早期健全化基準	財政再生基準	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7予算	R8予算
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	約12%	20%	赤字なし							
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	約17%	30%	赤字なし							
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	25%	35%	7.4%	8.4%	9.4%	10.2%	10.5%	10.8%	11.2%	12.0%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	350%	—	64.9%	70.7%	75.4%	76.4%	77.0%	80.1%	81.4%	88.3%

実質公債費比率
(R8予算)



財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています

将来負担比率
(R8予算)



R7予算、R8予算の考え方

予算全額を執行した場合で算出しており、実際の決算では変更となります。

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
総務部	広報活動推進事業	67,076	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速かつ的確で分かりやすい情報発信に努めるとともに、市内外に岩見沢市の魅力を発信する。
			  
企画財政部	防災対策事業	31,474	災害に強い地域社会を実現するため、自助・共助による地域防災力の向上を図るほか、市民が適切な避難行動をとることができるよう、多様な情報発信手段による速やかな情報伝達を図る。 また、多様な避難者のニーズに対応した備蓄品を計画的に整備するとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して進める。
			 
	広域連携促進事業	4,962	南空知定住自立圏として、構成市町との連携のもと、必要な生活機能の確保等、多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向けた取組みを行うとともに、南空知ふるさと市町村圏組合を通じた交流事業を推進する。
	生活交通確保対策事業	95,930	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などにおける協議を踏まえ、公共交通の利用促進に向けた取組みを行うとともに、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行う。
	教育大学連携事業	4,769	有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベント等を通じ、学生の活動を発信する機会を提供するとともに、地域活動への参画を含め、大学と学生・市民との交流を推進する。
			 

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
企画財政部	スマート・デジタル自治体推進事業	102,732	先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進する。
	地域情報化推進事業	15,742	地域特性である I C T 環境を最大限に活用し、市民や企業等が I C T ・ デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域社会D X推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行う。
健康福祉部	共生のまちづくり推進事業	145,129	地域における相談支援体制の充実やバリアフリーの推進、アール・ブリュット作品の鑑賞機会提供等により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進する。
	※ 疾病予防推進事業	183,495	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施する。疾病の早期発見、早期治療につなげられるよう、エキノコックス症検査と結核検診を実施する。
			【新規】 R S ウイルスワクチンの定期接種費用助成 9,108 千円
	※ 保育所入所運営事業	1,798,620	認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。保育料については、小学校3年生以下の子から数えて第3子目以降及び同時入所の第2子以降を無料にするとともに、基準額の減額及び細分化を行い、保護者負担を軽減する。 また、保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に、保護者の就労状況を問わず、保育所等を月一定時間まで利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。
			【新規】 乳児等通園支援事業 5,770 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
健康福祉部	※ 母子保健推進事業 	37,737	<p>少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するため、乳幼児健診や家庭訪問などを実施し、疾病の予防及び早期発見に努める。</p> <p>また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。</p> <p>さらに、子どもの社会的な発達状況を把握し、就学に向けた支援の充実を図るため、新たに5歳児健康診査を実施する。</p> <p>【新規】 5歳児健康診査の実施 1,545 千円</p>
	生活困窮者自立促進支援事業  	26,721	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、生活困窮世帯の小・中学生を対象とした学習支援を行う。
市民環境部	※ 男女共同参画社会推進事業    	5,042	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議等の関係団体と連携して、固定的な性別役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランス、DV防止、性の多様性への理解促進を図る。併せて、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口につながる機会をつくるとともに、女性相談支援員を新たに配置し、様々な困難を抱える女性に対する相談支援体制の強化を行う。</p> <p>【新規】 女性相談支援員の配置 2,335 千円</p>
	脱炭素・環境対策事業   	9,599	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて策定した岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化対策の普及啓発を行うとともに、公共施設の脱炭素化や住宅の省エネルギー化など、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取組みを進める。
	ごみ処理対策事業    	1,452,760	廃棄物の適正処理の推進と生活環境や公衆衛生の向上を図るため、いわみざわ環境クリーンプラザの適切な管理運営と適正排出や分別に向けた取組みを進める。また、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化及び再資源化を推進する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
市民環境部	窓口スマート化推進事業	11,610	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の運用により窓口手続きを簡略化し、市民の負担軽減を図る。
農政部	新規就農・農業後継者育成支援事業	30,691	農外から就農を希望する新規参入者や、親元で就農する新規学卒者及びUターン者を育成・確保するため、市独自の新規就農サポート事業及び新規参入支援事業を実施するとともに、国の事業を活用し支援を行う。
	農業DX推進事業	5,000	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壤改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。
	※ 産地づくり推進事業	16,632	高収益作物の導入支援による農業所得の向上と、経営所得安定対策の円滑な実施を通じ、畑作産地の持続的発展を推進するとともに、岩見沢ワインの付加価値向上のための取組みを進める。 【新規】 酿造用ぶどう生産拡大推進事業補助金 3,500千円
	鳥獣対策事業	19,676	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
農政部	多面的機能支払・環境保全向上対策事業    	681,920	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業   	408,836	排水機場及び農業排水路等の適正な管理を行うことにより、農地防災に努め、農業生産性の向上や農業経営の安定化を図る。
経済部	商工金融円滑化事業  	1,347,574	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、保証料補給により、資金調達の円滑化を図ることで、中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進する。
	プレミアム建設券発行支援事業  	65,000	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。
	※ プレミアム商品券発行支援事業  	242,000	【新規】 物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、購買や利用の機運を誘発させることで地域経済の活性化を促進するため、経済団体等と連携し、プレミアム商品券の発行を支援する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
経済部	※ 中心市街地活性化対策事業   	23,977	<p>商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図る。</p> <p>また、中心市街地活性化基本計画の認定に向けた取組みを行う。</p> <p>【新規】 中心市街地活性化基本計画の策定 3,960 千円</p>
	観光物産振興事業   	50,263	<p>岩見沢市観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとする観光資源やそらちワイン等の特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等を行い、誘客促進及び特産品の販路拡大を図る。</p>
	企業立地推進事業   	9,551	<p>食品製造やデジタル関連など、地域特性を活かした企業誘致を推進するとともに、地域産業の成長を支援し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図る。</p>
建設部	除排雪事業  	1,651,801	<p>冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、直轄機動班による迅速な拡幅作業や地域自主排雪への支援など、これまで築き上げてきた独自の施策を駆使するとともに、ＩＣＴも活用するなどして、効率的な除排雪に取り組む。</p> <p>車道除雪延長 L=961.0km 歩道除雪延長 L=141.4km</p>
	道路新設改良事業 	1,692,900	<p>快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、各種個別施設計画に基づき橋梁、舗装等の長寿命化対策を進める。</p> <p>道路改良舗装：6路線 橋梁長寿命化：5橋 舗装長寿命化、防塵処理、側溝整備ほか</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
建設部	※ 公園造成事業  	150,489	<p>老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。</p> <p>都市公園長寿命化対策 改築更新（にれの木公園ほか） 【拡充】 水明公園実施設計・造成工事</p>
	街路事業  	10,000	<p>岩見沢市都市計画マスターplanに「都市内ループ道路」として位置づけている西20丁目通Ⅱ期工区の早期着工に向け、JR北海道など関係機関との協議・調整を進める。</p> <p>鉄道交差部の協議資料作成</p>
	市営住宅建設事業 	812,318	<p>老朽化した市営住宅の解消、住環境の向上を図る。</p> <p>市営住宅建設 563,000 千円 6条中央団地 建替工事 既存団地改修 206,100 千円 日の出南団地、3条西16団地、日の出台団地、北1条団地</p>
教育部	※ I C T教育推進事業  	173,000	<p>G I G Aスクール構想に基づく協働的な学びや、個々の理解にあわせた学びの機会を確保するため、I C T機器の整備を推進する。</p> <p>【新規】 G I G Aスクール構想生徒用端末更新 123,185 千円</p>
	※ 小学校校舎等管理事業 中学校校舎等管理事業  	126,053 173,604	<p>小・中学校・義務教育学校22校の校舎等の適切な維持管理に加え、くりさわ学舎の新校舎整備に向けた基本設計を行うとともに、老朽化が進む東光中学校体育館の長寿命化改修工事を実施する。</p> <p>【新規】 くりさわ学舎校舎整備基本設計 62,000 千円 【新規】 東光中学校体育館長寿命化工事 136,400 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
教育部	学力向上対策事業 	4,626	子どもたちの学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習・英検学習、土曜キッズ英会話を実施する。 また、「傾聴・受容・共感」の信頼関係に基づく学習集団づくりの強化を図るため、教職員を対象としたピア・サポート研修を実施する。
	※学校給食共同調理所運営事業 	702,360	<p>安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供し、児童・生徒の健康増進、正しい食生活の習慣化、食育の推進を図る。</p> <p>【新規】 小学校 給食費を完全無償化（保護者負担ゼロ） R8食材費 325円/食 64,350円/年 ※国の基準（289円/食）超過分を市が負担</p> <p>中学校 物価高騰影響額を市が負担し、保護者負担を軽減 R8食材費 390円/食 78,000円/年 保護者負担額 372円/食 74,400円/年 ※R7年度 284円/食 市負担額 18円/食 3,600円/年</p>
	※東山・岡山地区スポーツ施設運営事業 	94,808	<p>東山・岡山地区スポーツ施設の整備及び維持管理を行うことで、安全で快適なスポーツ環境を確保し、市民の健康づくり及び競技スポーツの振興を図る。</p> <p>【新規】 東山公園庭球場 夜間照明設備のLED化 45,606 千円 【新規】 陸上競技場第3種公認の更新に向けた改修 8,225 千円</p>
	芸術文化・スポーツ交流創出事業 	3,780	改修後の旧美流渡中学校を活用し、芸術文化・スポーツの交流拠点として地域活性化を図る。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

III. 主要・新規の事務事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計) 	833,080	送水管整備 L= 580m (φ 300mm～φ 600mm) 配水管整備 L=4,020m (φ 50mm～φ 300mm)
	下水道築造事業 (下水道事業会計) 	1,324,538	普及促進事業 公共柵設置 21か所 改築事業 公共下水道全体計画変更図書作成 管路施設改築事業（人孔上部更新・管路施設改築更新・管路調査） 広域化推進総合事業 南光園処理場 汚泥消化タンク設備改築（機械・電気） 南光園処理場 汚泥脱水設備改築（機械・電気）
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計) 	3,109,000	新病院の建設工事を進めるとともに、開院に向けた運営計画などの検討を進める。
	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計) 	588,136	医療機器の整備を計画的に実施。令和8年度は総合病院の超音波画像診断装置、栗沢病院のX線CTスキャナほか医療機械器具の整備、更新を行う。 総合病院 550,700 千円 栗沢病院 37,436 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和8年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和8年度 当初予算額	事業内容
消防事務組合	消防車両整備事業 	84,681	安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 小型動力ポンプ付水槽車 1台 64,900千円 小型動力ポンプ付積載車 1台 19,781千円
	※ 消防通信指令施設整備事業 	535,927	南空知管内5消防本部の消防指令業務を一元化した高機能消防共同指令センターを整備することにより、火災や救急などの災害対応を効率的かつ迅速に対応する体制をつくる。 【拡充】 整備機器：高機能消防指令センター指令台系、車両動態システム系の更新 (指令台、指令制御装置、非常用指令設備、映像制御装置、署所端末装置、出動車両運用端末装置等) 消防通信指令施設整備費 岩見沢市負担分 535,927千円 月形町負担分 172,629千円 4消防本部(南空知・美唄市・三笠市・夕張市)負担分 16,895千円 346,403千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業